





紀伊半島大水害からの復旧・復興
[地域の再生・再興]

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
<p>1 災害に強いインフラづくり</p> <p>(1) 紀伊半島アンカールートの整備</p>				<small>千円</small> 9,916,816 うち2月補正 1,801,260 (6,927,756) [債務負担行為 5,094,500]
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
五條新宮道路の整備 推進(国道168号) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」 の早期整備 辻堂バイパス、川津道路、  阪本工区 負担区分 国 ^{5.5} / ₁₀ ・県 ^{4.5} / ₁₀	<small>千円</small> 2,694,650	県土マネジ メント部 道路建設課	
直轄道路事業費負担 金(復旧・復興関連 分)(再掲) 国実施	京奈和自動車道建設(大和北道路) 用地測量、用地取得等(奈良市、大和郡山市) 京奈和自動車道建設(大和御所道路) 専用部(本線部)高架橋及びトンネル工事、 一般部(側道部)改良工事、用地取得等 (大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、 川西町、三宅町、田原本町) その他道路改築 国道168号 十津川道路、長殿道路 国道169号 奥漕道路Ⅱ期 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	当初 2,050,100 2月補正 1,506,000	県土マネジ メント部 道路建設課	
地域を支える主要な 道路の整備推進 県実施	紀伊半島大水害復旧・復興計画に基づく主要な道路 の整備 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀	当初 1,930,270 2月補正 85,860	県土マネジ メント部 道路建設課	
 道路施設維持修繕 費(復旧・復興関連 分) 県実施	紀伊半島大水害により被災した箇所のうち、地すべ りの兆候がある地区において2次的な災害を防止 仮設迂回路設置 川津高野線 十津川村五百瀬 斜面監視 高野天川線 天川村南日裏 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 川津高野線 十津川村五百瀬 雪寒対策 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	155,000	県土マネジ メント部 道路管理課	
道路災害関連事業 県実施	再度災害を防止するため災害復旧事業と併せて実施 国道168号 十津川村長殿 高野天川線 天川村南日裏 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	156,196	県土マネジ メント部 道路建設課 道路管理課	
道路改良等基礎調査 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号新伯母峯トンネル等の国による整備実 現に向けた調査等 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	80,000	県土マネジ メント部 道路建設課	
 道路災害防除事業 (復旧・復興関連 分)(再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する国道168号・169 号の防災対策を重点実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	420,000	県土マネジ メント部 道路管理課	
 橋りょう補修事業 (復旧・復興関連 分)(再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する国道168号・169 号の橋梁補修を重点実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	当初 629,340 2月補正 209,400	県土マネジ メント部 道路管理課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(2) 土砂災害への恒久的対応				千円 5,398,670 うち2月補正 1,487,500 (3,325,850) 〔債務負担行為〕 524,000
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
直轄河川事業費負担金(復旧・復興関連分)(再掲) 国実施	河道閉塞(土砂ダム)等の恒久対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 当初 1,854,020 2月補正 574,000	県土マネジメント部 河川課	
新宮川水系堆積土砂処分推進事業 県実施	新宮川水系における治水安全度の向上を図るため、 大量の堆積土砂撤去を実施 十津川村旭地区、小原地区、上湯川地区 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	300,000	県土マネジメント部 河川課	
㊦熊野川の総合的な治水対策調査事業 県実施	熊野川の総合的な治水対策に関する調査・検討 堆積土砂撤去箇所の改善状況調査 利水ダムの治水利用の更なる運用改善検討 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	9,000	県土マネジメント部 河川課	
㊦河川情報基盤整備事業 県実施	住民の迅速かつ確実な避難行動を支援するため、熊野川流域に新たに水位観測局を設置 天川村坪内地区 十津川村長殿地区、野尻地区、折立地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	105,000	県土マネジメント部 河川課	
㊦河川改良事業(復旧・復興関連分) 県実施	紀の川において甚大な水害が発生する恐れのある箇所 の河川整備を重点的に実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	179,950	県土マネジメント部 河川課	
㊦砂防事業(復旧・復興関連分) 県実施	大規模な土石流被害に見舞われた北股川の護岸を改修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,000	県土マネジメント部 砂防課	
砂防災関連事業 県実施	砂防激甚災害対策特別緊急事業 五條市柳谷外5カ所 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 十津川村小井外4カ所 特定緊急砂防事業 御杖村畑井谷川 負担区分 国 $\frac{5.5}{10}$ ・県 $\frac{4.5}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,411,200 2月補正 913,500	県土マネジメント部 砂防課	
砂防指定地等緊急指定事業 県実施	砂防災関連事業実施に伴う砂防指定地・地すべり 防止区域の指定 指定予定箇所 7カ所 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	31,000	県土マネジメント部 砂防課	
(3) 災害に強い森林づくり				283,180 うち2月補正 81,610 (295,032)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
林道整備事業(再掲) 県・市町村実施	災害発生時の迂回路等として機能する林道を整備 県営林道開設 那知合永井線、川股天辻線 負担区分 国53.5%・県46.5%、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 補助林道開設 高野辻阪本線外3路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 改築 川津今西線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 環境保全 四ノ川2号線外4路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43%	千円 当初 201,570 2月補正 81,610	農林部 森林整備課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(4) 災害に強い情報ネットワークづくり				千円 11,082 (14,467)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
奈良県情報通信基盤 運営事業 県実施	災害に強い情報通信ネットワークを確保するため、 大和路情報ハイウェイ県南部幹線のバックアップ回 線を運用 負担区分 県%	千円 9,493	総務部 情報 システム課	
緊急時情報発信ネッ トワーク整備事業 県・市町村実施	災害時の通信手段を確保するため、衛星インターネッ ト回線を運用 県施設 吉野土木事務所復旧復興課(天川駐在所) 吉野土木事務所上北・下北復旧復興課 五條土木事務所十津川復旧復興課 南部農林振興事務所林業振興第二課 負担区分 県% 平成24年度に整備事業を実施した市町村に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村の公債費のうち、地方 交付税算入額を差し引いた額 実施主体 五條市、吉野町、野迫川村、上北山村 負担区分 県½・市町村½	1,589	総務部 情報 システム課	
(5) 災害の種別に対応した防災システムの構築				773,904 (82,840) 〔債務負担行為〕 130,667
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
奈良県地域防災計画 見直し事業(再掲) 県実施	紀伊半島大水害を教訓として、地域防災計画を見直 し 負担区分 県%	千円 2,113	知事公室 防災統括室	
避難所機能緊急強化 補助事業(再掲) 市町村実施	市町村が行う避難所の安全性向上等機能強化に資す る設備・備品の整備に対し補助 ポータブル非常用電源設置、バリアフリー対策、 災害時要援護者用物資の備蓄等 補助上限 一般避難所 5,000千円/市町村 福祉避難所 新規 700(過疎1,155)千円/施設 既存 500(過疎825)千円/施設 対象避難所 耐震化されている避難所(地震用) 浸水想定区域内に設置されていない 避難所(水害用) 土砂災害警戒区域内に設置されてい ない避難所(土砂災害用) 補助期間 ㉔～㉖ 負担区分 一般 県½・市町村⅔ 過疎 県 ^{5.5} / ₁₀ ・市町村 ^{4.5} / ₁₀	34,800	知事公室 防災統括室	
ヘリコプターテレビ 伝送システムの整備・ 更新(再掲) 県実施	災害発生時の情報収集力強化に向けた、ヘリコプター テレビ伝送システムの整備 消防防災ヘリコプターへのテレビ伝送システムの 搭載 負担区分 国½・県½・県% 警察ヘリコプターテレビ伝送システム地上設備の 更新等 負担区分 県%	736,188	知事公室 消防救急課 ・ 警察本部	
㊦陸上自衛隊駐屯地 誘致推進事業 (再掲) 県実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた具体策の 検討及び国への提案・要望 負担区分 県%	803	知事公室 防災統括室	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(6) バス交通の確保				千円 198,499 (200,250)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲) 民間実施	通勤通学等の利用目的に応じた交通サービスを確保するためのバス運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 過疎地域 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ その他の地域 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバス等の導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	千円 174,500	県土マネジメント部 地域交通課	
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	市町村等における暮らしを支えるコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた取組に対し補助 運行効率化計画等の策定支援 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ 運行効率化計画等に基づく地域公共交通の利用環境整備支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村等 $\frac{1}{3}$ 地域公共交通確保のための協働連携 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村等 $\frac{2}{3}$	21,549	県土マネジメント部 地域交通課	
過疎地域の移動手段確保事業 民間実施	過疎地域における生活交通を確保するため、地域の実情に応じた取組を実施 五條市・野迫川村・十津川村広域通院ラインの利用促進、バス停整備 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,450	県土マネジメント部 地域交通課	
2 新しい集落づくり				699,329 (-)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦復興住宅建設等補助事業 市町村実施	自力再建に対する支援として、全半壊世帯の土地・被災建物の市村による買収及び市村が行う公的住宅建設に対し補助 負担区分 国庫補助事業 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市村 $\frac{1}{4}$ 市村単独事業 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$	千円 609,605	まちづくり推進局 住宅課	
㊦復興住宅建設等支援事業 県実施	紀伊半島大水害の被災地である3市村が復興住宅建設等を実施するために、必要となる業務を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	80,000	まちづくり推進局 住宅課	
㊦復興集落づくり調整・管理支援事業 市町村実施	住まい、インフラ、福祉、産業など多岐にわたる分野の復興事業を横断的に調整・管理するため、集落復興に取り組む市村によるファシリテーター（専門家）の活用を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市村 $\frac{1}{4}$	9,000	まちづくり推進局 地域デザイン推進課	
㊦木造応急仮設住宅利活用検討事業 県実施	木造応急仮設住宅の再利用の調査、検討等の実施 部材調査を検査機関に委託 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	724	まちづくり推進局 住宅課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
3 産業・雇用の創造				千円 64,387 (20,560)
(1) 林業の振興				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
建築物木造木質化推進事業（一部） （再掲） 市町村・民間実施	㊦国庫補助金を活用した社会福祉施設の木造化・内装等木質化整備について、県産材の購入費用に対し上乗せ補助 事業主体 市町村、社会福祉法人 負担区分 県½・実施主体½	千円 2,000	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
㊦奈良の木のお店・宿拡大事業（再掲） 県実施	京阪神地域及び県内の飲食店や宿泊施設等における県産材利用の拡大 奈良の木のお店・宿デザインコンペの開催 優秀デザインPR冊子の作成 建築デザイナー等へのセールス活動の展開 負担区分 県%	2,740	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
㊦県産材首都圏販路拡大事業（再掲） 県実施	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 奈良の木グッドデザインコンペの開催 県産材商品説明商談会の開催 建築デザイナー等へのセールス活動の展開 負担区分 県%	8,550	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
㊦新たな県産木材製品開発事業（再掲） 県実施	大手ハウスメーカーや工務店等の県産材利用に係るニーズと、奈良県森林技術センターが有する技術シーズとのマッチングによる新たな木材製品の開発 負担区分 県%	2,000	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
㊦木質バイオマス実証実験事業（再掲） 〔一部森林加速化〕 県実施	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製造工程の検証等 負担区分 国（基金）½・県½、県%	28,537	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
県産材生産促進事業（紀伊半島大被害被災地域枠） 民間実施	搬出コストが上昇している紀伊半島大被害被災地域における間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等に対し補助 補助単価 2,000円/㎡ 負担区分 県¾・市町村¾	20,560	農 林 部 林 業 振 興 課	
(2) 地域産業の振興				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
地域の誇りとなる地域特産物の復興応援事業 県実施	わさび、あまごなど地域の誇りとなる特産物の早期再生、新たな特産物・加工品・土産物の創出に取り組む活動を支援 アドバイザー派遣、販路開拓支援 ㊦地域特産物のPR活動 負担区分 県%	千円 2,405	農 林 部 企 画 管 理 室	
㊦大和野菜首都圏展開事業（再掲） 〔一部緊急雇用〕 県実施	大和野菜を首都圏に出荷するための安定的な生産技術の向上や流通上の課題解決に向けた取組を実施 栽培実践モデル圃の設置 設置箇所 高原農業振興センター 生産指導、首都圏等への販売誘導や加工品開発等に取り組むコーディネーターを設置 負担区分 国（基金）%、県%	19,176	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
191,542 うち2月補正 6,000 (8,800)				

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
チャレンジ品目支援事業（㊦大和野菜栽培施設高度利用モデル事業）（再掲） 市町村実施	将来の成長品目として選定したチャレンジ品目の生産・流通・販売・組織化を支援 下北春まな等のパイプハウスの導入に対し補助 実施主体 下北山村 負担区分 県½・村½	822	農林部 農業水産振興課	
㊦彩り花木振興事業（再掲） 県実施	切り枝花木の高品質・安定生産技術及び需要に対応した計画出荷技術の開発 県内の植木・造園事業者等への研修の実施 負担区分 県%	1,206	農林部 農業水産振興課	
第34回全国豊かな海づくり大会準備事業（再掲） 県・民間実施	平成26年度開催の第34回全国豊かな海づくり大会の開催準備に対する負担金等 実施計画の策定、PRポスター・グッズの作成、1年前プレイベントの開催、リレー放流の実施、作品コンクールの実施 ほか ㊦放流行事において使用する天然あゆを養成 負担区分 県%	43,281	農林部 農業水産振興課 全国豊かな海づくり大会推進室	
㊦河川漁業復興促進事業（再掲） 民間実施	遊漁者の減少が著しいあまご及びにじますの放流に対し補助 補助対象 紀伊半島大水害前の平均放流数量と義務放流数量の差 負担区分 県¼・実施主体¾	4,617	農林部 農業水産振興課	
㊦地域産業復興プロジェクト推進事業 民間実施	「逸村逸品」運動を展開するスローライフ全国大会及び南部地域の物産展等の開催 時期 平成25年11月 場所 川上村外3村 負担区分 県½・村及び民間団体½	7,500	地域振興部 南部東部振興課	
㊦エネルギービジョン推進事業（一部）（再掲） 県・市町村・民間実施	地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業 市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電の導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県½・実施主体½ 十津川村における温泉熱発電導入可能性検討事業 観光振興と災害時にも役立つ温泉熱発電の導入に向けた検討会の開催 負担区分 県% LPガス発電導入モデル事業 中山間地域の大規模避難所にLPガス発電を普及するため、十津川高校へモデル的に導入 負担区分 国½・県½	当初 6,535 2月補正 6,000	地域振興部 エネルギー政策課 ・ 産業・雇用振興部 企画管理室	
㊦被災地域復興推進補助金（企業立地促進補助事業）（再掲） 民間実施	南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し被災地域復興推進補助金を加算 対象地域 五條市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、吉野郡 加算額 固定資産投資額5億円以上 1千万円 固定資産投資額10億円以上 2千万円 負担区分 県%	100,000	産業・雇用振興部 企業立地推進課	

事業名及びその内容			25年度 (24年度)
(3) 観光振興、世界遺産等の活用			千円 42,128 (32,500)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
南部地域観光復興プロモーション事業 (一部再掲) 県・民間実施	大手旅行雑誌に南部地域等の地域情報・観光情報を掲載 大手旅行サイトに特集ページ等を掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 動画「美しき日本」の制作・配信 映像公開をメインとするイベントに併せ、南部の復興をPR 負担区分 県 ¹⁰⁰ % 野迫川村・十津川村と連携し、小辺路を活用したトレイルランニングツアーイベントを実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %・村 ¹⁰⁰ %	千円 25,418	地域振興部 南部東部 振興課
㊦南部宿泊観光PR事業 県・市町村実施	南部地域の市町村が発行するプレミアム宿泊旅行券をツールとして観光プロモーションを実施するとともに、観光戦略を検討するため観光ニーズを調査 市町村のプレミアム宿泊旅行券発行費用に係る過疎債元利償還金相当額に対し補助 対象市町村 五條市、吉野町、天川村、十津川村、下北山村、川上村 補助対象 プレミアム宿泊旅行券の発行費用に係る過疎債元利償還金のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 補助方法 事業実施翌年度に一括補助 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	6,400	観光局 観光振興課
㊦アウトドアスポーツ体験事業(再掲) 県実施	初心者でも気軽に楽しめるカヌー体験イベントを開催 場所 大滝ダム湖 対象 小学生以上 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	1,000	くらし創造部 スポーツ 振興課
紀伊半島三県クラブスポーツ大会普及事業 (再掲) 県実施	紀伊半島三県クラブスポーツ大会の開催 紀伊半島三県の交流を図るため、高校生以下のクラブチーム対抗のスポーツ大会を開催 女子サッカー(奈良県)、レスリング(三重県)、なぎなた(和歌山県) ㊦クラブスポーツ強化合宿の実施 プロ選手を招いた女子サッカーの強化合宿を南部地域で実施(年2回) 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	3,010	くらし創造部 スポーツ 振興課
サイクルスポーツイベント支援事業(復旧・復興関連分) (再掲) 民間実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 山岳グランfond in 吉野 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰⁰ % ㊦ヒルクライム大台ヶ原since 2001 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰⁰ %・上北山村 ¹⁰⁰ %	4,300	くらし創造部 スポーツ 振興課
㊦ヘルスツーリズム研究開発事業 県実施	下北山村・上北山村・川上村の地域資源とヘルスツーリズムの考え方を組み合わせた旅行プラン案の商品化に向けてモニターツアーを実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	2,000	地域振興部 南部東部 振興課

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
4 暮らしづくり				千円 23,702 (8,500)
(1) へき地教育の充実及び南部地域での教育活動の充実				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
南部地域での高校生部活動・勉強合宿促進プロジェクト 県・市町村・民間実施	南部地域に高校生部活動合宿や勉強合宿を誘致するため、合宿経費に対し補助 対象 部活動・勉強合宿参加者 補助額 2,000円/泊(3泊まで) 合宿促進実行委員会の運営 負担区分 県%、県負担分を除き市町村又は民間%	千円 8,500	教育委員会 学校教育課	
㊦南部地域におけるへき地教育振興事業 県・市町村実施	南部地域におけるへき地・複式学級指導等研究事業 複式学級における指導方法等の研究 推進校 15校 南部地域における教員の複数校兼務モデル事業 へき地の拠点校に常勤の実技系教科教員を配置し、近隣校を巡回して授業を実施 負担区分 県%	10,901	教育委員会 教職員課	
㊦南部地域復旧・復興関連就労支援事業(再掲) 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の復興に貢献できる人材を育てるため、職業教育の実習備品を整備 十津川高校 工芸コース設置に係る機械・工具一式 吉野高校 測量機器等 負担区分 県%	4,301	教育委員会 学校教育課	
(2) 高齢者の支援				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業(再掲) 県・市町村実施	高齢者等が生きがいをもって住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを支援(五條市大塔町・十津川村) 高齢者のニーズ、地域の課題等を把握し、需給のマッチング状況を整理・分析 高齢者が地域で暮らし続けるための有効な手法を検討 シンポジウムの開催 負担区分 県%	千円 4,084	健康福祉部 長寿社会課	
(3) 協働の推進				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
奈良県地域貢献活動助成事業 民間実施	紀伊半島大水害の被災地復興のために活動するNPO等に対し補助 補助上限 500千円/事業 負担区分 県½・実施主体½	千円 3,000	くらし創造部 協働推進課	
(4) 移住・定住の促進等				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦定住・交流促進による地域復興推進事業 県実施	都市圏等からのUターンや二地域居住者の確保を図るため、都市住民に対する情報発信やニーズ調査等を実施 都市住民を対象としたウェブアンケートの実施 地元住民を対象としたワークショップの開催 モニターツアーの実施 ほか 負担区分 県%	千円 4,278	地域振興部 南部東部 振興課	
				4,084 (-)
				3,000 (3,000)
				4,278 (-)